

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		国庫支出金等償還金事業				②事業番号		4113	
③事業類型		1. 法上(必須)事業				④開始年度		年度	
⑤終了予定年度		年度				⑥設定なし			
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		7		項		1	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課		目	
								⑤⑥⑦	
								細目	
								⑤1⑥1⑦1	
								会計	
								国民健康保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 国		① 国		団体	
② 府		② 府		団体	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
国庫補助金等、国や府等より交付された負担金、補助金等について、過大交付となったものについて、必要な額を償還する。		① 償還金額		千円	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
国民健康保険制度の健全な運営を行う。		① 償還金額		千円	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
適正な負担金、補助金等の受け入れを行う。		政策(章)		2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします	
		施策中		1 医療環境の充実	
		施策小		4 国民健康保険の健全な運営	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	国	団体	1	1	1	1	1	国民健康保険運営の広域化により、国からの補助金が激減。
対象指標②	府	団体	1	1	1	1	1	
活動指標①	償還金額	千円	59,613	99,314	450	257,058	81,393	
活動指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
活動指標③								
成果指標①	償還金額	千円	59,613	99,314	450	257,058	81,393	
成果指標②								国保広域化により補助金の仕組みが変更となったので減少傾向。ただし、令和2年度は誤請求による過大交付となっていたため償還金額が大きい。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	402	405	386	386	386	国保広域化により補助金の仕組みが変更となったので減少傾向。ただし、令和2年度は誤請求による過大交付となっていたため償還金額が大きい。
	直接事業費	千円	59,613	99,314	450	257,058	257,058	
	総事業費	千円	60,015	99,719	836	257,444	257,444	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	国保広域化により補助金の仕組みが変更となったので減少傾向。ただし、令和2年度は誤請求による過大交付となっていたため償還金額が大きい。
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	60,015	99,719	836	257,444	257,444	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国庫負担金等の清算により、償還の必要が生じるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	国民健康保険運営が都道府県単位となるため、国庫負担金等が大幅に減少となるので、償還金額も大幅に減少となる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	当該年度の実績により既に受領した交付金に返還が生じる場合がある。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	当該年度の実績により既に受領した交付金に返還が生じたものであるため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	最小限の規模で事務を行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	—

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	毎年度の清算に対し、適切な処理が必要。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	事業実績による補助金の清算に対する償還金であるため。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—